

石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画の実施状況フォローアップ

1 はじめに

- 石油コンビナート等災害防止 3 省連絡会議からの要請を踏まえ、2014 年 12 月、火力発電設備における事故防止に向けた行動計画（以下「行動計画」）を策定。
- 今回、行動計画を踏まえて電力各社等が進めてきた 2015 年の取組みを以下の通り集約。

2 電力各社（電力 10 社（一般電気事業者）及び電源開発（卸電気事業者））が実施した主な取組み

- ① 経営のトップによる安全へのコミットメントと経営資源の投入
 - ・ 経営トップによる「安全は全てに優先する」との方針を社内外に積極的に発信
 - ・ 現場と本社がやり取りを密にし、長期的視点も含めた安全対策予算を確保し工事を実施
- ② 安全確保に向けた枠組みの整備
 - ・ 公衆および作業員の安全等を大前提とした事業計画を策定し、保安管理を適切に実施
- ③ リスクアセスメントの徹底
 - ・ メーカーや工事請負者等と連携し、設備の設計段階、工事の計画段階・作業前・作業中、さらに設備の運転面といった各プロセスにおいてリスクアセスメントを実施
- ④ 事故時の安全確保・早期復旧に向けた取組み
 - ・ 事故・災害発生時の適切な対応を定めるマニュアルを整備すると共に、これらマニュアルは、他社を含む事故実績等を踏まえ、必要に応じ適宜更新
- ⑤ 計画的な保安教育・訓練等を通じた人材育成
 - ・ 運転シミュレータによる事故処置訓練等、従業員への教育・訓練の実施計画を策定し運用
- ⑥ 協力会社と連携した安全管理
 - ・ 工事請負者による安全対策の事前評価や、全入構者に対する非常時の避難ルート等に係る安全教育の徹底等、協力会社と連携
- ⑦ 設備の経年劣化等への対応
 - ・ 高経年発電所等においては、過去の事故実績も踏まえ、五感を駆使した現場パトロールを行うと共に、必要に応じ現場に仮設センサーを設置する等、運転データの傾向管理を入念に実施
- ⑧ 社内外の事故情報の収集・活用
 - ・ 社内外の事故情報は各事業所に共有し、必要に応じ再発防止対策を実施
- ⑨ 安全意識の高揚・維持
 - ・ 安全確保に貢献した者の表彰や、保安強化月間の設定等、従業員の安全意識高揚に注力
- ⑩ 第三者からの視点の活用
 - ・ 発生した事故は必要に応じ、メーカー等外部とも連携の上、原因分析や対策検討を実施

3 電気事業連合会が実施した主な取組み

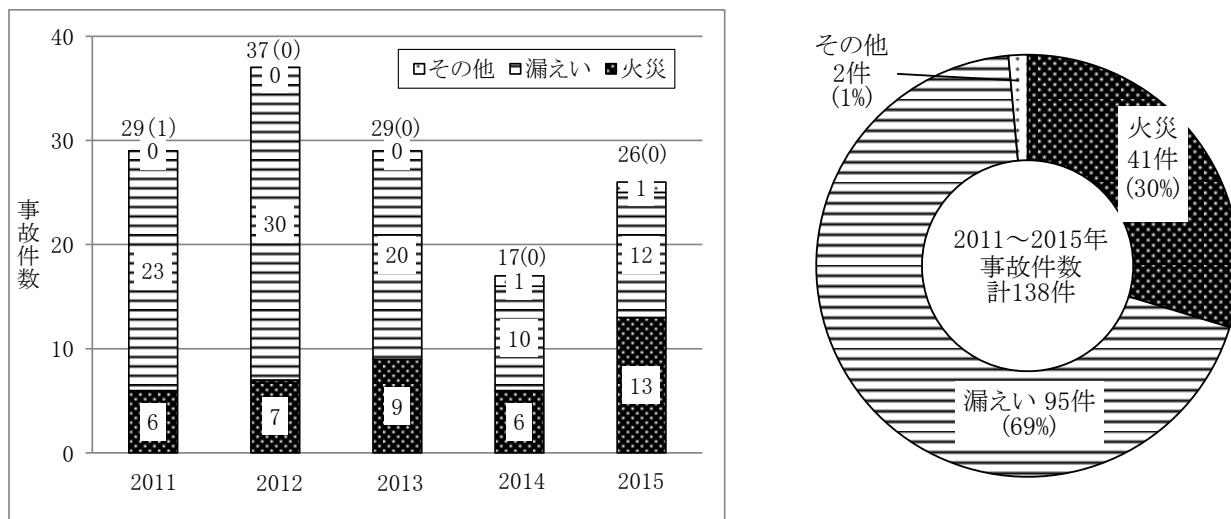
- ① 事故情報・再発防止対策の共有
 - ・ 国が主催する会議体への参加等を通じ、保安規制の動向や事故事例等の情報を収集し、電力各社に共有

② 事故防止や災害復旧に向けた国との連携

- ・ 電力安全小委員会（2015 年 6 月）等、国が主催する会議体において、保安確保のための電力各社の取り組み等を報告

4 近年の火力発電設備における事故（消防に通報し、かつ再発防止対策を求められた危険物等による事象）

- 近年（過去 5 年間）の火力発電設備における事故は、毎年 20～30 件程度（計 138 件）発生。原因としては、危険物等の漏えいが 7 割、火災が 3 割。
- このうち、人身事故は 1 件（不休傷）発生。一方、近隣の事業所・民家等にまで危険物等が漏えい・延焼し被害が確認された事象はなし。



(注) () は人身事故の件数で内数

図 1 近年の事故内訳

- 事故件数の推移を見ると、火災事故は著しく事故の少なかった 2014 年を除けば増加傾向。特に 2015 年は 13 件と大幅に増加しているが、これは維持管理不十分や経年劣化による火災が多く発生したことに起因。

表 1 近年の火災事故内訳（単位：件）

		2011	2012	2013	2014	2015	計
人的要因	作業不適切・確認不十分	4	2	4	3	1	14 (34%)
	維持管理不十分	1	1	0	1	4	7 (17%)
物的要因	経年劣化	0	3	4	1	6	14 (34%)
	設計不良	1	1	1	1	2	6 (15%)
計		6	7	9	6	13	41 (100%)

5 今後の取組み

- 今後も事故の動向を注視しつつ、引き続き行動計画に基づき事故防止に向けた取組みを着実に実施するとともに、その取組み状況は定期的にフォローアップを実施予定。

以 上